

2023年度 第1四半期決算

1.	損益の状況	・ ・ ・ 1
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	・ ・ ・ 2
3.	セグメント別 一過性要因	・ ・ ・ 3
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	・ ・ ・ 4
参考1.	主要事業会社の連結損益	・ ・ ・ 5-8
参考2.	セグメント情報	・ ・ ・ 9-11
参考3.	米国 航空機リース事業	・ ・ ・ 12

Marubeni

(証券コード 8002)

将来見通しに関する注意事項：本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。

また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

1. 損益の状況

(億円)

項目	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	前年同期比		2023年度見通し (2023/5/8公表)	
			増減率	進捗率	増減率	進捗率
収益	29,104	20,197	-8,906	-31%		
売上総利益	3,156	2,769	-387	-12%	10,300	27%
販売費及び一般管理費	△1,662	△1,784	-121	7%	△7,100	-
貸倒引当金繰入額	△20	△34	-14	68%	△50	-
営業利益 (*1)	1,473	951	-522	-35%	3,150	30%
支払利息 (受取利息控除後)	△41	△92	-50	122%	△550	-
受取配当金	40	115	+75	190%	150	-
その他の営業外損益 (*2)	131	22	-109	-83%	△250	-
持分法による投資損益	876	730	-146	-17%	2,750	27%
税引前利益	2,479	1,727	-752	-30%	5,250	33%
法人所得税	△437	△290	+146	-34%	△950	-
四半期利益／当期利益	2,042	1,437	-605	-30%	4,300	33%
親会社所有者帰属分 (純利益) (*3)	2,016	1,413	-604	-30%	4,200	34%
非支配持分帰属分	26	24	-2	-6%	100	-

<売上総利益>

・ 金属	-191 (352 → 161)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益。
・ アグリ事業	-178 (994 → 816)	農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益。
・ 電力	+74 (86 → 160)	海外電力卸売・小売事業等の増益。

<持分法による投資損益>

・ 金属	-227 (553 → 325)	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及びチリ銅事業の減益。
・ エネルギー	-38 (48 → 10)	原油・ガス価格の下落等に伴うLNG事業の減益等。
・ 電力	+58 (84 → 142)	海外発電事業の増益等。

<純利益> 純利益-全社合計

非資源分野	-211 (1,157 → 945)	純利益は前年同期比604億円 (30%) 減益の1,413億円。
資源分野	-425 (858 → 433)	2023年度見通し4,200億円に対し、進捗率は34%。
その他分野	+33 (1 → 35)	

*1 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません

*2 「その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

*3 本資料では「親会社の所有者に帰属する四半期利益／当期利益」を「純利益」として表示

2. セグメント別 純利益・実態純利益

(億円)

セグメント (*1)	純利益					実態純利益 (*3)			
	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減	主な増減内容	2023年度見通し (2023/5/8公表)	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減	2023年度見通し (2023/5/8公表)
ライフスタイル	6	21	+15	衣料品等の取引における増益 前年同期に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動	100	20	20	-	100
情報ソリューション	16	△2	-18	国内携帯電話販売事業の減益	80	20	△0	-20	80
食料第一	31	51	+20	インスタントコーヒーの製造・販売事業及び国内菓子卸事業の増益	110	30	50	+20	120
食料第二	71	65	-6	肉牛処理加工・販売事業の減益等	240	70	50	-20	240
アグリ事業	422	241	-181	農薬及び肥料の価格下落を背景とするHelena社及びMacroSource社の減益	450	420	240	-180	440
フォレストプロダクツ	28	22	-6	パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益等	60	30	20	-10	60
化学品	73	20	-53	石油化学品及び無機化学品取引の減益	140	70	20	-50	140
金属	806	435	-370	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及びチリ銅事業の減益	1,730	810	380	-430	1,670
エネルギー	186	120	-65	原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益等 石油・LNGトレーディングにおける増益	320	170	130	-40	320
電力	88	161	+72	海外発電事業の増益等	340	60	160	+100	300
インフラプロジェクト	14	25	+11	海外水事業等の増益	110	20	20	-	90
航空・船舶	94	55	-39	船舶市況の下落に伴う船舶保有運航事業の減益 航空関連事業における需要回復に伴う増益	200	90	60	-30	230
金融・リース・不動産	120	90	-30	米国航空機リース事業における金利収支の悪化等	370	100	90	-10	370
建機・産機・モビリティ	61	74	+13	建設機械事業及び産業設備事業の増益	230	60	70	+10	230
次世代事業開発	△4	4	+8	中東における医薬品・医療機器販売事業の増益等	0	△0	△0	-	0
次世代コーポレート ディベロップメント	△1	△6	-5		△30	△0	△10	-10	△30
その他	6	36	+30		△250	30	50	+20	40
全社合計	2,016	1,413	-604		4,200	1,980	1,340	-640	4,400
非資源分野 (*2)	1,157	945	-211		2,800	1,120	910	-210	2,770
資源分野 (*2)	858	433	-425		1,680	840	380	-460	1,620
その他分野 (*2)	1	35	+33		△280	20	50	+30	10

*1 2023年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・物流」を「情報ソリューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

なお、2023年度より新設された「新エネルギー開発推進部」（「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」の一部を編入）の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラプロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

*2 分野別の分類は次のとおり。資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

*3 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載

3. セグメント別 一過性要因

(億円・概数)

セグメント	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	主な内訳
ライフスタイル	△10	0	
情報ソリューション	△0	△0	
食料第一	0	0	
食料第二	0	20	
アグリ事業	0	0	
フォレストプロダクツ	△0	0	
化学品	△0	-	
金属	0	60	一般投資先からの特別配当 58億円
エネルギー	20	△10	
電力	30	0	
インフラプロジェクト	△0	0	
航空・船舶	△0	-	
金融・リース・不動産	20	0	
建機・産機・モビリティ	0	0	
次世代事業開発	0	10	
次世代コーポレートディベロップメント	-	-	
その他	△20	△20	
全社合計	30	70	

* 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2022年度 Q1実績	2023年度 Q1実績	増減	2023年度見通し (2023/5/8公表)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,883	904	-979	3,100
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	2,064	1,418	-647	5,100
営業資金の増減等	△181	△513	-332	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,206	-275	△3,500
新規投資	△670	△628	+42	△2,500
CAPEX等 (*2)	△590	△729	-138	△1,500
回収	329	151	-178	500
フリーキャッシュ・フロー	952	△301	-1,254	△400
株主還元後フリーキャッシュ・フロー (営業資金の増減等除く)	396	△675	-1,070	0

*1 基礎営業キャッシュ・フロー： 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

*2 CAPEX等： 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	2023年 3月末	2023年 6月末	前年度末比	2024年3月末見通し (2023/5/8公表)
総資産	79,536	82,439	+2,903	
ネット有利子負債	14,831	16,497	+1,667	19,000程度
親会社の所有者に帰属する持分合計	28,777	31,987	+3,210	29,000程度
ネットDEレシオ	0.52倍	0.52倍	+0.00ポイント	0.6～0.7倍程度

<キャッシュ・フロー>

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、904億円。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、△1,206億円。
- ・ この結果、フリーキャッシュ・フローは、△301億円。

<財政状態>

- ・ ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出に加え、支払配当や円安の影響による増加があったこと等により、前年度末比1,667億円増加の1兆6,497億円。
- ・ 親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、前年度末比3,210億円増加の3兆1,987億円。
- ・ この結果、ネットDEレシオは0.52倍。

参考1. 主要事業会社の連結損益

(億円)

会社名	連結区分	持分率	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	事業内容
ライフスタイル						
丸紅ファッションリンク	連結	100%	0	1	+1	衣料品等の企画・製造・販売
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	△1	1	+2	衣料品等の企画・製造・販売
丸紅インテックス	連結	100%	2	4	+1	産業資材、生活資材、生活用品等の販売
B-Quik事業	連結	90.0%	8	8	+1	アセアンにおけるタイヤ小売事業
コンベヤベルト販売事業	連結	100%	6	6	+1	北米におけるコンベヤベルト販売事業

情報ソリューション						
丸紅I-DIGIOホールディングス (*1)	連結	100%	-	5	-	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
丸紅情報システムズ (*1)	連結	100%	2	-	-	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ (*1)	連結	80.0%	4	-	-	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイリング	連結	100%	6	△6	-12	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス (*2)	連結	50.1%				法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	5	3	-1	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

食料第一						
山星屋	連結	75.6%	△2	4	+6	量販店、CVS等への菓子等卸売業
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*3)	-	-	0	1	+0	首都圏におけるスーパーマーケット事業
日清オイリオグループ (*2)	持分法	16.0%				製油事業等
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	△3	7	+9	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売
丸紅食料	連結	100%	2	2	+1	食品の輸出入、販売
ベニレイ	連結	99.8%	5	3	-2	水産物の販売、倉庫業

*1 2023年4月に丸紅I-DIGIOホールディングスを設立したことに伴い、傘下会社の丸紅情報システムズ及び丸紅ITソリューションズの2023年度実績は同社実績に含む形としております

*2 上場会社であるため、数値の公表を控えさせていただきます

*3 当社は持株会社を通じ、同社の発行済み株式14.7%を保有。同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております

(億円)

会社名	連結区分	持分率	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

食料第二

Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	36	14	-22	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	5	14	+9	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	7	△7	-14	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	5	6	+1	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2)	連結	100%	9	-	-9	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International	連結	100%	△8	△10	-2	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	△1	3	+5	飼料の製造・販売
パシフィックグリーンセンター	連結	78.4%	2	3	+0	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業

Helena Agri-Enterprises	連結	100%	355	260	-94	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供
Adubos Real	連結	80%	6	△6	-12	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供
MacroSource	連結	100%	43	△16	-59	米国等における肥料の卸売業

フォレストプロダクツ

ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	27	15	-12	インドネシアにおける森林業（広葉樹植林）、パルプの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	2	0	-2	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△8	△8	-1	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売
興亜工業	連結	80.0%	7	9	+3	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	3	4	+1	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	4	7	+2	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
H&PC Brazil Participacoes (Santher)	持分法	49.0%	△4	1	+5	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売
丸住製紙	持分法	32.2%	△8	0	+8	洋紙の製造・販売

*1 同社開示計数に当社持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整等を加えております

*2 2022年10月3日付でGavilon穀物事業の売却完了

(億円)

会社名	連結区分	持分率	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

化学品

丸紅ブラックス	連結	100%	6	4	-2	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	1	△0	-1	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	6	4	-2	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引

金属

ロイヒル事業	持分法	15.0%	87	106	+18	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	439	155	-285	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	61	△5	-66	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	27	4	-23	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売、マグネシウム製造事業への投資
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	50	△13	-63	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	135	124	-11	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工

エネルギー

LNG事業	-	-	42	41	-1	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業 (*1)	連結	100%	63	20	-43	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグループ	持分法	20.0%	10	△3	-13	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	11	10	-1	石油・天然ガス類の販売

電力

電力IPP事業 (*2)	-	-	105	149	+44	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	33	39	+7	英国における電力卸売事業・小売事業

*1 計算方法見直しに伴い、2022年度通期決算より米国陸上を追加。2022年度実績の数値も置き換えて表示

*2 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

(億円)

会社名	連結区分	持分率	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	事業内容
-----	------	-----	----------	----------	----	------

インフラプロジェクト

FPSO事業 (*1)	-	-	10	10	-0	FPSO事業への投資・管理
海外水事業 (*2)	-	-	18	24	+6	海外における上下水道事業・造水事業

航空・船舶

Marubeni Aviation Parts Trading	連結	100%	0	6	+6	米国における航空機部品トレード事業への投資
船舶保有運航事業	連結	100%	84	34	-50	船舶の保有・運航事業

金融・リース・不動産

Nowlake事業	持分法	21.7%	80	80	+1	米国における中古車販売金融事業
PLM Fleet	持分法	50.0%	8	7	-0	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	5	6	+1	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資
Marubeni SuMIT Rail Transport	持分法	50.0%	3	4	+1	米国における貨車リース事業への投資
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	9	7	-1	総合リース業並びにその関連事業
Aircastle事業	持分法	75.0%	△35	△17	+18	米国における航空機オペレーティングリース事業
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	6	3	-3	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理
丸紅セーフネット	連結	100%	△0	0	+0	損害保険・生命保険代理店業・貸金業

建機・産機・モビリティ

建設機械事業	-	-	34	44	+10	建設機械の販売・サービス、及び金融事業
自動車アフターマーケット事業	-	-	11	9	-2	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	2	2	-1	英国における自動車販売事業への投資
丸紅テクノシステム	連結	100%	3	8	+5	各種産業機械の輸出入・国内販売
丸紅エレネクト	連結	100%	5	4	-2	電気機器接続部品（コネクタ）並びに材料の販売

*1 FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

*2 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

参考2. セグメント情報

(億円)

セグメント	ライフスタイル			情報ソリューション			食料第一		
	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減
売上総利益	103	118	+15	233	219	-13	124	165	+41
持分法による投資損益	△1	1	+2	1	1	+0	13	21	+8
純利益	6	21	+15	16	△2	-18	31	51	+20
調整後営業利益 (*)	22	26	+4	33	7	-26	14	45	+32
減価償却費等	11	13	+2	50	55	+5	9	11	+2
利息の受取額	0	1	+1	1	1	+0	2	2	+0
配当金の受取額	2	2	-0	2	2	+0	14	16	+2
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	1	1	-0	11	14	+2
利息の支払額	△1	△4	-3	△1	△3	-2	△5	△12	-7
法人所得税の支払額	△17	△19	-2	△48	△43	+5	△22	△22	+1
基礎営業キャッシュ・フロー	16	19	+3	36	19	-17	11	41	+29
	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減
セグメントに対応する資産	1,739	1,763	+25	3,721	3,606	-115	4,260	4,724	+464
流動資産	997	978	-19	1,507	1,354	-153	2,404	2,685	+281
非流動資産	742	785	+43	2,215	2,252	+38	1,856	2,038	+182

セグメント	食料第二			アグリ事業			フォレストプロダクツ		
	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減
売上総利益	214	201	-14	994	816	-178	142	127	-15
持分法による投資損益	7	1	-6	2	2	+0	△9	2	+11
純利益	71	65	-6	422	241	-181	28	22	-6
調整後営業利益 (*)	50	83	+34	572	322	-250	78	62	-15
減価償却費等	48	30	-18	75	82	+6	23	24	+1
利息の受取額	3	2	-1	10	17	+7	1	1	+0
配当金の受取額	4	6	+2	2	3	+1	4	5	+1
うち持分投資先からの配当受取額	3	5	+2	2	3	+1	3	4	+1
利息の支払額	△28	△20	+9	△10	△20	-10	△14	△20	-6
法人所得税の支払額	△10	11	+22	△9	3	+12	△16	△20	-5
基礎営業キャッシュ・フロー	67	113	+46	640	406	-234	75	51	-24
	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減
セグメントに対応する資産	5,604	5,184	-419	10,993	9,997	-996	3,232	3,398	+166
流動資産	3,173	2,939	-234	8,414	7,114	-1,300	1,342	1,386	+44
非流動資産	2,431	2,245	-185	2,579	2,883	+304	1,890	2,012	+122

* 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

(億円)

セグメント		化学品			金属			エネルギー		
		22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減
売上総利益		165	102	-62	352	161	-191	291	231	-60
持分法による投資損益		5	9	+4	553	325	-227	48	10	-38
純利益		73	20	-53	806	435	-370	186	120	-65
調整後営業利益		105	32	-72	304	110	-194	203	141	-62
減価償却費等		12	33	+21	14	14	+0	36	42	+7
利息の受取額		0	0	+0	0	5	+5	2	12	+10
配当金の受取額		2	6	+4	326	360	+34	27	61	+34
	うち持分投資先からの配当受取額	-	5	+5	317	291	-26	14	32	+17
利息の支払額		△2	△7	-5	△3	△19	-16	△14	△41	-27
法人所得税の支払額		△40	△22	+18	△116	△233	-117	△1	19	+19
基礎営業キャッシュ・フロー		77	43	-34	525	237	-288	253	234	-19
		23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減
セグメントに対応する資産		3,229	3,330	+101	12,095	12,040	-54	5,559	6,504	+945
	流動資産	2,332	2,369	+37	3,286	2,592	-694	3,109	3,941	+832
	非流動資産	897	961	+64	8,809	9,449	+639	2,450	2,563	+113

セグメント		電力			インフラプロジェクト			航空・船舶		
		22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減
売上総利益		86	160	+74	25	29	+5	107	77	-30
持分法による投資損益		84	142	+58	35	47	+12	25	27	+2
純利益		88	161	+72	14	25	+11	94	55	-39
調整後営業利益		△23	30	+53	△18	△21	-3	77	41	-36
減価償却費等		16	15	-1	1	1	+0	28	28	+0
利息の受取額		7	5	-3	9	10	+2	2	5	+3
配当金の受取額		41	25	-16	19	56	+37	8	14	+6
	うち持分投資先からの配当受取額	41	25	-15	19	56	+37	8	14	+6
利息の支払額		△3	△10	-7	△7	△12	-5	△6	△15	-9
法人所得税の支払額		△12	△47	-36	△1	△7	-6	△3	△5	-2
基礎営業キャッシュ・フロー		26	17	-9	3	28	+25	106	68	-38
		23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減
セグメントに対応する資産		11,799	12,303	+503	2,810	3,028	+218	3,346	3,635	+288
	流動資産	4,822	4,727	-94	373	410	+37	1,168	1,177	+9
	非流動資産	6,977	7,575	+598	2,437	2,617	+181	2,179	2,458	+279

(億円)

セグメント		金融・リース・不動産			建機・産機・モビリティ			次世代事業開発		
		22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減
売上総利益		77	77	-0	250	294	+45	13	16	+3
持分法による投資損益		89	106	+17	25	29	+4	1	6	+5
純利益		120	90	-30	61	74	+13	△4	4	+8
調整後営業利益		16	14	-2	66	89	+23	△4	△8	-4
減価償却費等		8	8	-0	18	22	+4	1	1	+0
利息の受取額		1	6	+5	1	1	+1	0	1	+0
配当金の受取額		69	28	-41	11	16	+5	2	4	+3
	うち持分投資先からの配当受取額	65	26	-39	10	14	+3	0	3	+3
利息の支払額		4	△4	-8	△5	△13	-8	△1	△1	+0
法人所得税の支払額		△31	△21	+10	△12	△12	+1	△3	△4	-1
基礎営業キャッシュ・フロー		67	31	-36	78	103	+25	△5	△6	-1
		23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減
セグメントに対応する資産		5,505	6,074	+569	3,798	4,103	+305	378	610	+232
	流動資産	1,126	1,194	+69	2,474	2,624	+150	137	128	-9
	非流動資産	4,379	4,880	+501	1,324	1,479	+156	241	482	+241

セグメント		次世代コーポレートディベロップメント			その他			連結		
		22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減	22年度Q1実績	23年度Q1実績	増減
売上総利益		-	-	-	△20	△24	-4	3,156	2,769	-387
持分法による投資損益		△0	-	+0	0	1	+1	876	730	-146
純利益		△1	△6	-5	6	36	+30	2,016	1,413	-604
調整後営業利益		△3	△5	-2	3	17	+14	1,493	985	-509
減価償却費等		-	0	+0	37	34	-3	388	414	+25
利息の受取額		0	0	-0	3	△0	-4	41	68	+27
配当金の受取額		-	-	-	3	3	+0	534	607	+73
	うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	0	0	-0	495	492	-4
利息の支払額		△0	△0	-0	27	25	-3	△69	△177	-108
法人所得税の支払額		△0	△0	-0	19	△56	-75	△323	△479	-156
基礎営業キャッシュ・フロー		△4	△6	-2	92	21	-71	2,064	1,418	-647
		23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減	23年3月末	23年6月末	増減
セグメントに対応する資産		134	151	+17	1,335	1,990	+655	79,536	82,439	+2,903
	流動資産	18	21	+3	925	1,269	+344	37,606	36,909	-697
	非流動資産	116	130	+14	409	720	+311	41,930	45,530	+3,600

参考3. 米国 航空機リース事業

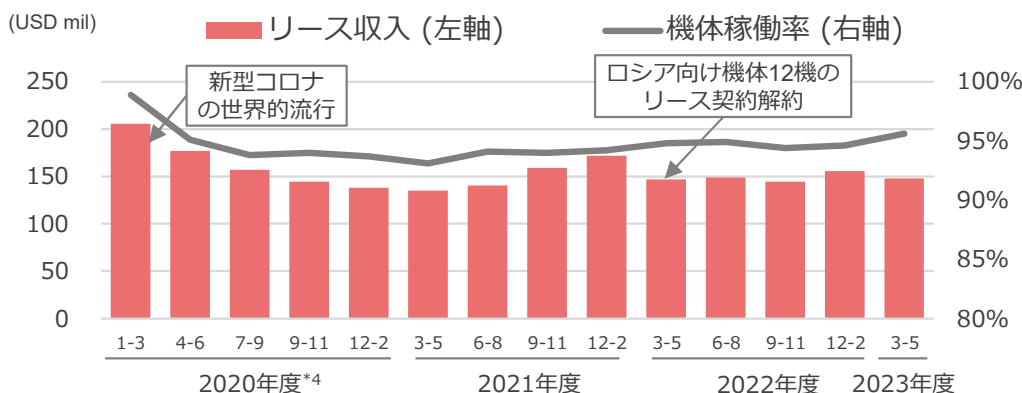
事業概要*1

会社名	Aircastle Limited
出資比率	丸紅 75%, みずほリース 25%
保有機体数*2 (簿価)	244機 (USD 6.9 bn)
平均機齢	9.6 年
平均残存リース期間	5.4 年
リース先航空会社数	73社 (43カ国)
格付	S&P: BBB-, Fitch: BBB, Moody's: Baa3

<2023年度第1四半期 (3月-5月) 決算>

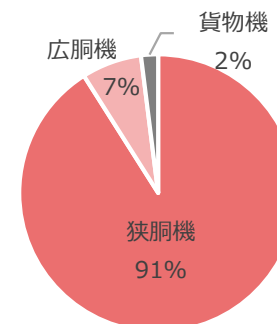
	2022年度 Q1	2023年度 Q1
リース収入	USD 147 mil	USD 148 mil
純利益	USD 8 mil	USD 23 mil
当社帰属損益*3	△35億円	△17億円

<リース収入、機体稼働率の推移>

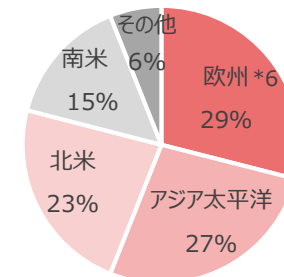


ポートフォリオ、エクスポージャー*1

機体数比率



地域別エクスポージャー*5



丸紅およびみずほリースによるAircastle社の増資引受け (2023年7月6日公表)

- 丸紅とみずほリースは、Aircastle社の増資を共同で引き受けることについて、関連契約を締結
- 増資総額はUSD500milで、2023年7月にUSD200mil、2024年度1Qに残りのUSD300milの増資を計画
- Aircastle社は増資により得た資金を成長のための航空機（環境負荷の低い新型機を含む）の購入等に充当する予定

航空マーケット概況

- 航空需要および航空業界の収益性の回復**：航空需要は今後年平均3.4%成長し、2040年までに倍増する見込み。また、航空会社は2020年に歴史的な赤字を計上したが、2023年には2019年の水準の約93%まで総収益が回復する見込み（IATA）
- 世界的な狭胴機不足**：OEMの生産能力の制約に伴う航空機の納期遅延を理由に、既存の中齢狭胴機に対する需要が高まり、機体の価値が上昇

*1 2023年5月末時点 *2 別途、JVにて9機を管理

*3 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味

*4 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は20年1月-21年2月の14か月で表示

*5 簿価を基準に比率を記載

*6 2023年5月末時点のロシア向け機体簿価は0